

防衛費の 使い方について 説明します。

2023～2027年度で
必要な
43.5兆円



そもそも
国民の命や暮らしを守り抜く上で、
まず優先されるべきは、外交努力です。
その上で外交の裏付けとなる防衛力を
抜本的に強化していきます。

安全保障に関する重要なこと

外交重視 憲法などの範囲内で

この資料は国民の皆さまに、2022年12月に策定された防衛3文書についてわかりやすい表現で説明したものになります。詳細は、防衛省のWEBサイト<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html>をご覧ください。

そもそも自衛隊は 戦闘機や護衛艦などを使って どんな仕事をしてるの？



日本は強いから
攻めるのは
やめておこう...
防衛力を通じて
「日本を侵略することを
思いとどまらせる」ことをしている



国民の生命・財産や国の領域を守り抜くための活動
侵略しようとする敵がいらないか警戒監視など
怪しい外国の飛行機が近づいてきた時、戦闘機で緊急発進
国を守るための訓練
ほか、大規模災害などにも対応している

国際社会には警察のような役割の組織がないため、これらの仕事が必要です。



自衛隊が抱える課題

<p>弾道ミサイル防衛 (BMD) のためのミサイルは 60%のみ</p> <p>弾薬不足により... 十分に能力が 発揮できない...</p> <p>例えば...BMD用ミサイルの充足率は60% つまり 100発の弾が必要なのに 60発しか 用意できていない...</p>	<p>装備品があるのに... 部品不足</p> <p>部品不足により... 装備品が 動けないまま...</p> <p>例えば... 一般の飛行機や自動車のように 装備品にもメンテナンスが必要 その部品が足りないことで メンテナンスができず動けないままに...</p>	<p>工事が必要な旧耐震基準の自衛隊施設が 約9,900棟</p> <p>国を守る自衛隊の施設が... 防護や耐震の 性能が弱い...</p> <p>例えば... 災害に対処する 自衛隊の施設が 地震で崩れるおそれも...</p>	<p>過去10年で応募者が 3割減少</p> <p>少子化により... 人材確保が 難しい...</p> <p>例えば... 国防を担う人材を 確保することが 困難となるおそれ...</p>
---	--	---	---

国を守るための最低限の活動が、ままたらない現状...

国外の状況 そんな中、安全保障環境は大きく変化。日本は軍事活動を活発化する国と地域の最前線に...

<p>ウクライナが受けている侵略などでは 「新しい戦い方」が使われることに</p> <p>大規模な ミサイル攻撃</p> <p>遠く離れた場所からも、たくさんの ミサイルによる攻撃を受ける可能性も...</p> <p>宇宙やサイバー 無人機攻撃</p> <p>例えば、無人機を活用した攻撃や、 インフラへのサイバー攻撃を受ける可能性も...</p> <p>情報戦など ハイブリッド戦</p> <p>SNSなどで偽情報を流し混乱を招く情報戦が... 偽情報に対応するための情報発信なども重要に</p>	<p>中国 年々、軍事力の強化を進めている現状 <small>*人数、予算、数は2023年・年度の場合 **日本の場合</small></p> <table border="1"> <tr> <td>陸上兵力人数*</td> <td>国防に関する予算*</td> <td>戦闘機の数*</td> </tr> <tr> <td>約97万人</td> <td>約31兆円**</td> <td>約1,500機</td> </tr> <tr> <td>日本の陸上自衛隊は 約14万人</td> <td>日本は6.6兆円</td> <td>日本は324機</td> </tr> </table>	陸上兵力人数*	国防に関する予算*	戦闘機の数*	約97万人	約31兆円**	約1,500機	日本の陸上自衛隊は 約14万人	日本は6.6兆円	日本は324機	<p>北朝鮮</p> <p>近年、実戦的な訓練発射を 含めミサイル発射事案が 急増している。</p>	<p>ロシア</p> <p>ウクライナ侵略を行う一方、 極東地域でも活発な活動を継続。 中国と共同活動も実施。</p>
陸上兵力人数*	国防に関する予算*	戦闘機の数*										
約97万人	約31兆円**	約1,500機										
日本の陸上自衛隊は 約14万人	日本は6.6兆円	日本は324機										



厳しい自衛隊の状況



この状況で、厳しく複雑な安全保障環境に対処できるのでしょうか？

本当に国民の命と平和な暮らしを守っていけるのでしょうか...？

5年以内に そこで...防衛力の抜本的強化

国民の命や平和な暮らしを守るために、
2つの視点で防衛力を抜本的に強化

- ・本来やるべき仕事ができるように
- ・時代の変化にあわせたパワーアップができるように

そのために必要な防衛費を確保する必要があります。

*これまでの防衛費は国内向け支出の割合が約8-9割を占めており、防衛力の抜本的強化は日本の経済成長にもつながります。



持続性や強靱性

NOT ENOUGH → **ENOUGH**

BMD用ミサイル*が必要量の60%...
*弾道ミサイル防衛のためのミサイル

BMD用ミサイルが必要量の100%に！

NOT ENOUGH → **ENOUGH**

部品不足で動いていない装備品が...

部品不足で動けない装備品をゼロに！

NOT ENOUGH → **ENOUGH**

防護性能がある施設20%
耐震性能がある施設60%

防護性能・耐震性能がある施設100%に！
*概ね10年後



5年以内に
本来やるべき仕事ができるようになります。

防衛力の強化 ちゃんと国民を守るように。

5兆円

攻撃されない安全な距離から
相手部隊に対処する能力を強化
長射程のミサイルの開発費用など

8兆円

全ての能力を融合させて戦うために必要な
宇宙・サイバー・陸海空防衛力の能力を強化
衛星などに関する装備品を買うための費用や、サイバー要員の育成費用など

3兆円

ミサイルなどの多様化・複雑化する
空からの脅威に対応する能力を強化
レーダーやミサイル防衛用ミサイルを買うための費用など

1兆円

迅速かつ的確に意思決定を行うため
指揮統制や情報関連の機能を強化
AI技術を活用した目標識別機能や、電波情報収集機を買うための費用など

1兆円

無人装備による
情報収集や戦闘支援の能力を強化
偵察用の無人機を買うための費用など

2兆円

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、
海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し国民保護を実施

時代の変化にあわせたパワーアップができるように

防衛生産・技術基盤の強化 1.4兆円 人的基盤強化など・基地対策 6.6兆円

防衛産業は利益が出にくく、企業は日本の防衛に関わるが故にサイバー攻撃を受けています。
このまま放っておいて、企業が撤退してしまうと日本の防衛力そのものに大きな打撃も...
さらに、将来の戦い方を
見すえた装備品の研究開発も必要不可欠です。

- だからやります！
- 防衛省が認定した企業への財政上の措置 など
 - 優れた装備品を創るための研究開発に集中投資



その他、防衛力を強化するための施策を行っていきます。
例えば、人的基盤の強化についてご紹介します。

- 人材の育成
- 女性自衛官の活躍支援
- 採用強化
- 予備自衛官の活用
- 生活・勤務環境の改善
- 衛生機能の変革など



まとめ 必要な防衛費を確保して、ちゃんと仕事ができるように。
国民の命や暮らしを守り抜きます。



この資料は国民の皆さまに、2022年12月に策定された戦略3次書についてわかりやすい表現で説明したものになります。詳細は、防衛省のWEBサイト <https://www.mod.go.jp/policy/agenda/guideline/index.html> をご覧ください。